

NRS株式会社
代表取締役社長
田中 弘人



当社のサステナビリティ経営は、企業理念である『小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを』に基づく行動目標・行動規範より行っております。

そこには、企業の成長と同時に人を育てることが最重要課題であるとともに、環境問題への取り組み、企業統治への対応が必要という認識があります。

全ての社員が仕事にやりがいを感じ、顧客からの高評価を得られる好循環な企業体系を構築、継続すること。

安全・安心・高品質な物流サービスを提供していくことが全てのステークホルダーから信頼を得るすべだと考えております。

企業理念 「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」

物流は「製造」と「消費」をつなぐきわめて重要な役割を持ち、産業の基幹をなしています。化学製品は自動車、家電、IT、医療、食品、エネルギー等、人類社会の豊かな生活に不可欠なものです。一方でその原料の化学品は、「燃える」「爆発する」「毒性が強い」など非常に危険な性質を持っています。この化学品の物流にもっとも重要なもの、それは「安全」、そして「法の遵守」です。安全と法令順守、このことを基本に据えて、高品質・高効率な物流サービスを提供することが化学品の総合物流事業者であるNRSグループの使命であります。NRSグループの社員は日ごろから自己研鑽に努め、自立的、自発的な行動のもと、顧客の要求に的確、且つ迅速にこたえられる高い品質と規模を備えた会社をつくりあげる。そのことによって顧客、取引先と社会に貢献し、広く支持されることを目指したいと思えます。

社員が誇りをもって仕事をする。そして物心両面で幸せを感じられる会社。まさしく「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」という創業の理念に到達できると信じるものです。



NRSグループのビジョン

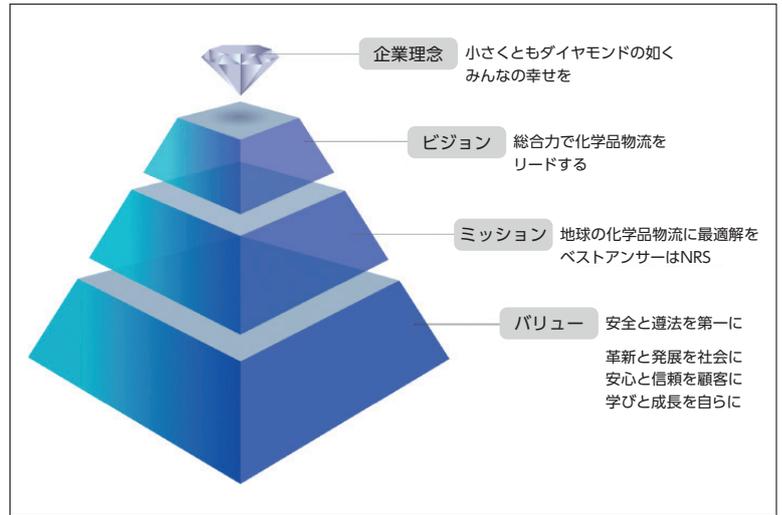
NRSグループ理念体系の明確化

当社は企業理念に基づき企業活動を展開しておりますが、ビジョン・ミッション・バリューとの結び付きをさらに明確化し、体系図に集約いたしました。

「ビジョン」は企業理念に基づく経営目標・将来のあるべき姿を、「ミッション」は当社の存在意義として何をすべきか、何を成し遂げるべきか、社会へどのような価値を提供するのかを、そして「バリュー」はこれらを実現するための行動方針・指針をそれぞれ示したものです。

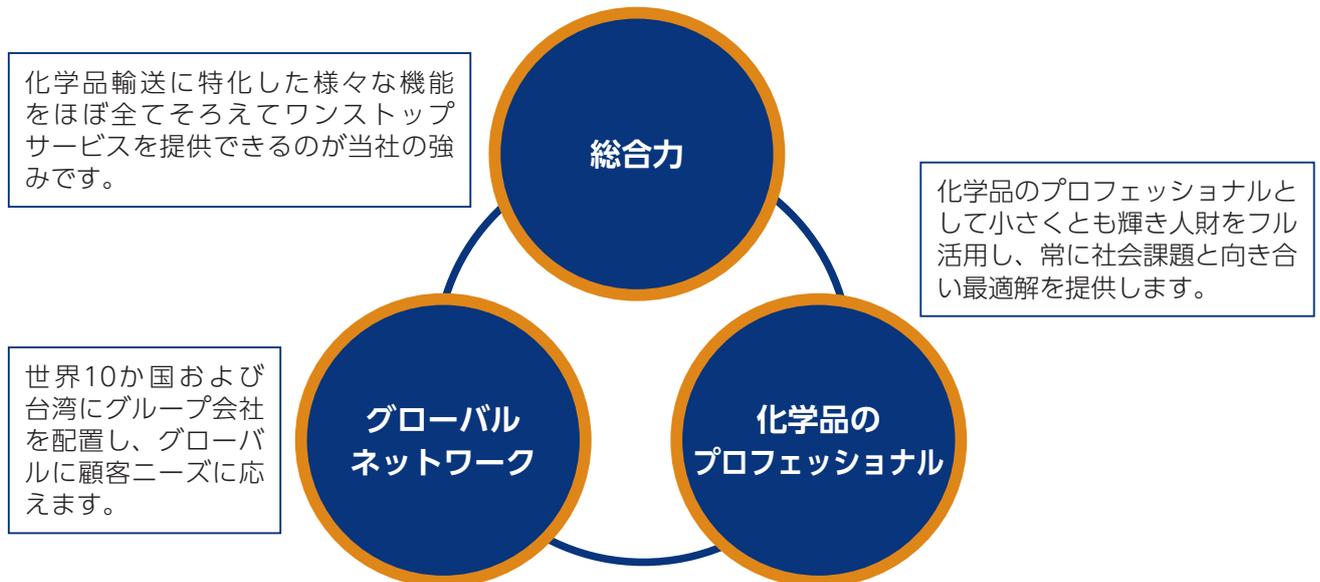
これらを明確にすることで、より効率的な組織運営およびブランドイメージの醸成を通じてサステナビリティを実現してまいります。

NRSグループ理念体系



NRSグループの強み

新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ情勢を機に、サプライチェーンの重要性が再認識されています。当社グループでは、安全と法の遵守を基本に据えて、「総合力」、「グローバルネットワーク」、「化学品のプロフェッショナル」の強みを今後も強化し、高付加価値なサービスを追求します。



1940~	<p>1946年 戦災タンク貨車の復旧による石油化学品の輸送販売を目的として「日本陸運産業株式会社」設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日陸輸送株式会社、日陸倉庫株式会社設立 京葉工業地帯の石油コンビナートに大規模な危険物倉庫を開設。タンクローリー輸送事業、関西地区のタンクヤードとともに化学品業界の発展に貢献 	
1980~	<p>安全で高効率なISOタンクコンテナの国内運用の道を開く</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高石ケミカル株式会社設立。通関事業開始。 ■タンクコンテナ事業開始、海上タンクコンテナ事業部門開設 当時日本で国内運用が認められていなかった国際輸送用ISOタンクコンテナに注目。最大積載量24tに対応した車両を車両メーカーと共同で開発。消防関係規則の緩和を当時の政府に強く働きかけ、輸出入貨物限定で24t ISOタンクコンテナの国内通行許可を取得。さらに働きかけを続け、1999年には最大積載量が30.48tへ緩和、2004年には“輸出入貨物限定”条件が撤廃され、効率的で省資源な物流に貢献。 ■日本での輸出入の増加に伴ってトレーラーの横転事故が全国で多発。車両メーカーに共同開発を持ちかけ「横転抑止装置付海上タンクコンテナ積載専用シャーシ」を開発し、翌年当社の全事業所に配備した。 ■米国・ニューヨークに現地法人NRS America Inc.設立 [現NRS LOGISTICS AMERICA INC.] ■英国インターフロー（タンクコンテナシステム）社を買収し、NVO事業を開始 [現NRSオーシャンロジスティクスリミテッド] ■IBCのレンタル・販売開始 ■シンガポールに現地法人NRS Singapore Pte. Ltd.設立 [現NRS LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.] 	
2000~	<p>中国交通部の要請で本格的な危険物倉庫を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中国・上海に合併会社上海日陸外聯発物流有限公司設立 ■無機シアン化合物またはフッ化水素若しくはこれを含有する製剤の運搬については、輸送数量が10kl以下に制限されていたが、当社が事務局を務める日本危険物コンテナ協会を通じて、長年にわたり熱心に関係省庁に働きかけたことにより、IMO基準にISOタンクコンテナであれば容量の制限なく運搬が可能となり、当社が最初に無水フッ化水素の国内輸送を手がけた。 ■中国・上海に保税危険物倉庫開設 当時、中国の危険物倉庫は小屋のような建物に消火器がある程度のものであった。中国交通部が危険物物流の視察に来日した際に対応していた縁で、上海での危険物倉庫運営の要請があり、上海港に保税危険物倉庫を開設。 ■航空貨物輸送事業部門開設 <p>2008年 社名を「株式会社日陸」に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ■医薬品、医薬部外品、化粧品品の製造業（包装・表示・保管）許可取得 IATA貨物代理店認可取得 ■IT点呼の考案 乗務員の健康管理と安全確保の基盤となる点呼は、深夜、早朝に行われることが多く、運輸事業者の間では大きな経済的、人的負担となっていた。そこでITを活用したIT点呼を考案し、国土交通省で認可を得て、安全運行と業務改善の向上につなげた。 ■東京税関より認定通関業者（AEO制度*）認定を国内第1号として取得 ■環境ISO14001認証取得 	
2010~	<p>日本で培った安全品質物流のノウハウを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ■韓国・ソウルに現地法人NRS LOGISTICS KOREA CORPORATION設立 [現NRS LOGISTICS KOREA CO., LTD.] ■タイ国・バンコクに現地法人NRS Logistics (Thailand) Co., Ltd.設立 [現NRS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.] ■台湾・台北市に台湾支店開設 ■NRS Logistics Vietnam Co., Ltd.設立 ■東京税関より特定保税承認者（AEO制度*）の承認取得 ■ベトナムに現地法人NRS Raiza Logistics Vietnam, JSC.設立 同国初 日本品質の危険物倉庫を開設へ 	
2020~	<p>2022年 社名を「NRS株式会社」に変更</p> <p>2023年 熊本支店開設</p> <p>2024年 台湾日陸物流股份有限公司営業開始</p> <p>2025年 「NRS LOGIOS AMERICA INC.」（米国アリゾナ）開設</p>	

*AEO制度：貨物のセキュリティ管理と法令遵守（コンプライアンス）の体制が整備された事業者に対し、税関が承認・認定し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度



輸送事業

倉庫事業

タンクヤード事業

コンテナ事業

フォワーディング事業

IT点呼の様子

NRS LOGIOS AMERICA INC.

NRSグループの目指すサステナビリティ

持続可能な社会創出（サステナビリティ）に対する考え方

NRSグループは化学品・危険物物流のリーディングカンパニーとして、地域や環境への負荷を軽減する事業活動を徹底しています。

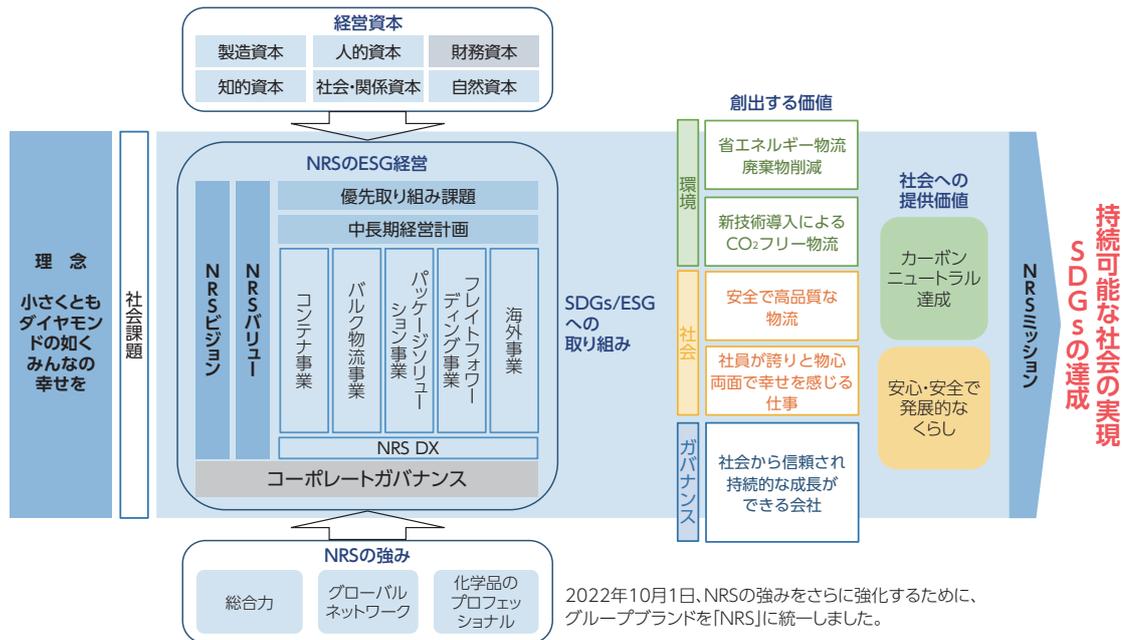
これからもSDGs/ESGに配慮した企業活動を継続し、持続可能な社会の創出に貢献します。



NRSグループのサステナビリティロードマップ

企業理念を頂点とするグループ理念体系を明確にしました。

企業理念およびグループのビジョン・ミッション・バリューをグループ全社員が自覚し、当社の強みと経営資本をフル活用し、持続可能な社会の実現へ邁進します。



NRSグループの目指すサステナビリティ

SDGs達成（2030年）に向けたNRSグループの重要課題（マテリアリティ）

非常に高い



CO₂排出の削減

変動要因はGHG（主にCO₂）であり、その主要発生源は化石燃料と電力です。燃料については脱化石系への切り替えを使命とし、水素・EV・バイオマス等への代替を進めます。電力については太陽光発電の取り込みや電力購入先の再生可能系への転換を計画的に進めます。また、省エネルギー・省資源化への取り組みは日常作業として定着に努めます。

コンプライアンスの徹底

関係法令の遵守はもとより、社内規程や作業マニュアルに至る全てのルールの遵守を徹底しています。コンプライアンス委員会を通じて法令の遵守状況を確認し、管理監督および必要に応じた是正を進めています。

多様性の尊重と働きやすい職場づくり

少子高齢化の中で優秀な人財を確保・育成し、成長し続ける企業であるために、ダイバーシティを推進しています。グローバルスタッフの積極的な採用、定年制度の延長などに加えダイバーシティ推進プロジェクトを立上げ、「女性活躍推進」および「仕事と家庭の両立支援」にも傾注しています。また、組織の活力である社員が十分に能力を発揮できるように、ワークライフバランスを重視した制度の拡充や、多彩な教育研修の計画と実施を進め、安全で働きがいのある職場づくり（ディーセントワーク）に取り組んでいます。

安全で高品質な物流の提供

化学品は社会の発展に大きく寄与します。しかし、大気・水質・土壌等環境への悪影響や大規模災害につながるリスクの考慮が欠かせず、取り扱いには専門的な知識・技能や経験が必要となります。NRSグループでは、化学品物流のプロフェッショナルとして安全で高品質な物流を提供するために積極的な人財育成、物流荷役設備の整備・予防保全、DXのさらなる推進に取り組んでいます。

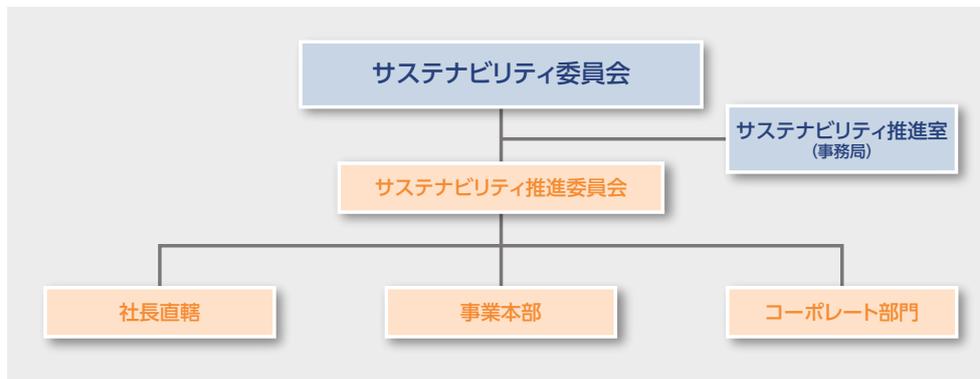


NRSグループの目指すサステナビリティ

サステナビリティ推進体制

NRSグループは、事業を通じて環境・社会課題解決に貢献しながら持続的な成長を達成すべく、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会で重要方針を策定し、その下部組織であるサステナビリティ推進委員会の活動を通しESG推進に積極的に取り組んでおります。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進に係る社内活動

2024年10月	25年度第1回サステナビリティ委員会開催
2024年11月	「無水フッ酸安全講習会」開催
2024年12月	「サステナビリティレポート2024」発行 NRS大阪物流センター 地域清掃活動実施
2025年1月	ダイバーシティに関する社長メッセージ掲載
2025年2月	北米向け危険品海上混載輸送サービス開始 土気流通センターに高圧ガス倉庫を開設
2025年3月	25年度第2回サステナビリティ委員会開催
2025年4月	女性活躍推進法に基づく行動計画（第2期）策定 「TRANSPORT LOGISTIC 2025」に出展
2025年5月	25年度第3回サステナビリティ委員会開催 当社サーバーへの不正アクセスに関する報告（1報・2報・3報）
2025年6月	米国アリゾナの総物流拠点「NRS LOGIOS AMERICA INC.」開設 NRSグループ安全大会開催@東京
2025年7月	国連グローバル・コンパクトに署名 ▶活動トピックスへ
2025年8月	25年度第4回サステナビリティ委員会開催 「ファミリーデー@千葉物流センター」開催



NRSグループの目指すサステナビリティ

活動トピックス：国連グローバル・コンパクトに署名

NRS株式会社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact、以下UNGC)」に署名し、2025年7月18日に参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入したことをお知らせいたします。

UNGCは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みで、UNGCに署名する企業・団体は、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則を遵守・実践し、企業戦略や活動を展開して行くことが求められます。

NRSグループは、「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」を企業理念に掲げ、「総合力で化学品物流をリードする」ことをビジョン（経営目標）として、物流を通じた社会課題の解決に取り組んでまいりました。今回の署名および加入を機に、より一層責任ある企業行動を推進し、持続可能な社会の実現に向けて、企業活動全体の強化に努めてまいります。



JOIN DATE
2025/7/18

CERTIFICATE OF JOINING THE UN GLOBAL COMPACT

is given to

NRS CORPORATION

for committing to respect the ten principles of the United Nations Global Compact,
to take action in support of Sustainable Development Goals
and to submit annually a Communication on Progress.

HUMAN RIGHTS

1. Businesses should support and respect the protection of internationally proclaimed human rights; and
2. make sure that they are not complicit in human rights abuses.

LABOUR

3. Businesses should uphold the freedom of association and the effective recognition of the right to collective bargaining;
4. the elimination of all forms of forced and compulsory labour;
5. the effective abolition of child labour; and
6. the elimination of discrimination in respect of employment and occupation.

ENVIRONMENT

7. Businesses should support a precautionary approach to environmental challenges;
8. undertake initiatives to promote greater environmental responsibility; and
9. encourage the development and diffusion of environmentally friendly technologies.

ANTI-CORRUPTION

10. Businesses should work against corruption in all its forms, including extortion and bribery.

For information on what participation in the UN Global Compact means and for the current standing of participants, visit www.unglobalcompact.org.

